【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年４月15日
【四半期会計期間】	第32期第２四半期(自　2018年12月１日　至　2019年２月28日)
【会社名】	株式会社セラク
【英訳名】	SERAKU Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　宮崎　龍己
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
【電話番号】	03-3227-2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理本部長　小関　智春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
【電話番号】	03-3227-2321（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理本部長　小関　智春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

（注）当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第２四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2018年９月１日 至 2019年２月28日	自 2017年９月１日 至 2018年８月31日
売上高	(千円)	5,282,145	9,017,118
経常利益	(千円)	198,310	525,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	108,649	311,615
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	108,458	312,480
純資産額	(千円)	2,481,643	2,410,067
総資産額	(千円)	4,347,531	4,195,183
１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.89	22.67
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.89	22.62
自己資本比率	(%)	57.1	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△54,756	562,094
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△90,730	△220,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△97,416	93,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,024,023	2,266,927

回次		第32期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年12月１日 至 2019年２月28日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	7.37

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、株式会社ピーズエンジニアリングの全株式を取得し子会社化したことにより、前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第２四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
３．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

また、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間において、株式会社セラクＥＣＡを設立したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、2019年２月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社２社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱問題、東アジア地域における地政学上のリスク等の影響により先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。

当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、IoT、ビッグデータ、AIなど新たな技術活用への投資が拡大し、またそれに伴う高度なセキュリティサービスなど、活発な広がりをみせており、これら企業の需要に対応する質の高いITエンジニアの採用・育成・確保の重要性が増しております。

このような環境の下、当社グループは積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成によるサービスの価値向上に取り組むとともに、ITエンジニアの人材流動化が加速している市況を踏まえ、新たに人材紹介事業を開始しております。

これらの結果、当社グループの売上高は5,282,145千円、営業利益は192,844千円、経常利益は198,310千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は108,649千円となりました。

なお、前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等の比較については記載しておりません。

また、事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、既存技術領域でのIT技術支援を推進し、長期安定的な分野であるITインフラ・クラウドテクノロジーや、デジタルクリエイティブ・WEB運営、WEBシステム開発などのサービスを提供しております。慢性的なIT人材不足を背景に「クラウド運用」「デジタルマーケティング」「CRMマーケティング運用」等の領域で順調に案件を獲得しております。

また、エンジニアの組織体制再編に取り組み、市場ニーズに応えられる優秀な人材の育成・確保に注力してまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,667,287千円、セグメント利益は285,367千円となりました。

② デジタルトランスフォーメーション事業

デジタルトランスフォーメーション事業においては、企業の情報資産を保護するサイバーセキュリティ、IoTやAIを用い課題解決を図るデータサイエンス、データを可視化しRPAによる業務の効率化を実現するビジネスインテリジェンス、ITの活用で儲かる農業を実現する「みどりクラウド」などのサービスを提供しております。

今期は、企業の高度ITへの投資増加を背景に、セキュリティへの関心が高まり、サイバーセキュリティ領域における案件が増加しております。

また当社がこれまで取り組んできた農業向けIoT技術は、他業種への応用に成功し、案件化が進んでおります。

「みどりクラウド」においては、全国の生産者ネットワークとビッグデータを活用し、流通・販売を支援する新しいサービスの開発に着手いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は530,298千円、セグメント損失は38,489千円となりました。

③　機械設計エンジニアリング事業

機械設計エンジニアリング事業においては、連結子会社である株式会社ピーズエンジニアリングで3DCAD分野の技術提供、機械・金型などの受託設計サービスを提供しております。

自動車をはじめとする製品開発・設計の基本技術である3DCADは今後も技術者のニーズが期待できるため、専門性に特化した人材の創出を促進すべく、積極的な採用・教育活動を行っております。

これらの結果、当セグメントの売上高は84,089千円、セグメント損失は42,194千円となりました。

④　その他事業

その他事業においては、9月に設立し連結子会社となりました株式会社セラクＥＣＡでの有料職業紹介・人材派遣・IT技術教育講座等のサービスを提供しております。

株式会社セラクＥＣＡでは流動性の高いIT人材市場において、高度IT技術者を多様な人材ニーズとマッチングさせることや、他業種も含めた幅広い分野の教育型人材サービスを提供すべく、2019年1月より本格的に事業を開始し、IT業界未経験者向け教育講座「テクトレ」等の開講も始めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,270千円、セグメント損失は11,838千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ152,347千円増加し4,347,531千円となりました。これは主に、現金及び預金が241,703千円減少したものの、受取手形及び売掛金が208,287千円、流動資産その他が65,635千円、投資その他が53,463千円、仕掛品が31,000千円、繰延税金資産が27,892千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ80,771千円増加し1,865,887千円となりました。これは主に、未払消費税等が45,281千円、長期借入金が39,555千円、１年内返済予定の長期借入金が18,822千円、未払法人税等が12,885千円減少したものの、未払金が81,740千円、賞与引当金が66,639千円、買掛金が25,705千円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71,575千円増加し2,481,643千円となりました。これは主に、利益剰余金が71,499千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、2,024,023千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、54,756千円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益196,444千円の計上、未払金の増加額81,740千円、賞与引当金の増加額66,639千円、仕入債務の増加額25,705千円、減価償却費16,180千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額208,287千円、法人税等の支払額134,671千円、前払費用の増加額61,977千円、未払消費税等の減少額45,281千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、90,730千円となりました。

主な要因は、保険積立金の積立による支出53,587千円、有形固定資産の取得による支出14,388千円、無形固定資産の取得による支出11,512千円、敷金・保証金の取得による支出10,041千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97,416千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出58,377千円、配当金の支払額36,971千円等の資金の減少要因が生じたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費の総額は16,728千円であります。なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2019年２月28日)	提出日現在発行数(株)(2019年４月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,766,400	13,766,400	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	13,766,400	13,766,400	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年４月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年12月１日～ 2019年２月28日	―	13,766,400	162	297,956	162	210,106

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年２月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
宮崎　龍己	埼玉県戸田市	5,882,000	42.73
宮崎　浩美	東京都練馬区	1,177,000	8.55
株式会社宮崎	埼玉県戸田市下前２丁目１－５	952,000	6.92
特定有価証券信託受託者 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行	東京都港区西新橋１丁目３番１号	576,000	4.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番地３号	150,800	1.10
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	149,588	1.09
Ｊ．Ｐ．ＭＯＲＧＡＮ　ＢＡＮＫ　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ　Ｓ．Ａ．1300000	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6. ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG	109,500	0.80
ＢＮＹ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ　ＪＰＲＤ　ＡＣ　ＩＳＧ（ＦＥ－ＡＣ）	PETRBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	108,800	0.79
吉野　明昭	千葉県習志野市	90,000	0.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－10号	85,400	0.62
計	―	9,281,088	67.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年２月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,764,300	137,643	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	―	―
発行済株式総数	13,766,400	―	―
総株主の議決権	―	137,643	―

② 【自己株式等】

2019年２月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社セラク	東京都新宿区西新宿七丁目５番25号	39	―	39	0.0
計		39	―	39	0.0

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第３四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較情報は記載しておりません。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2018年12月１日から2019年２月28日まで)及び第２四半期連結累計期間(2018年９月１日から2019年２月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,077	2,072,374
受取手形及び売掛金	1,163,725	1,372,013
仕掛品	8,078	39,078
原材料	32,116	29,996
その他	37,917	103,553
貸倒引当金	△2,541	△849
流動資産合計	3,553,374	3,616,166
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,768	69,632
工具、器具及び備品（純額）	12,768	14,998
その他	253	175
有形固定資産合計	78,790	84,807
無形固定資産		
のれん	43,342	38,780
ソフトウエア	64,770	66,609
その他	2,075	2,017
無形固定資産合計	110,187	107,407
投資その他の資産		
投資有価証券	100,750	101,098
繰延税金資産	179,994	207,886
敷金及び保証金	155,773	160,388
その他	16,313	69,777
投資その他の資産合計	452,831	539,150
固定資産合計	641,809	731,364
資産合計	4,195,183	4,347,531
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,282	43,988
1年内返済予定の長期借入金	139,087	120,265
未払金	636,909	718,650
未払法人税等	144,613	131,728
未払消費税等	193,336	148,054
賞与引当金	350,894	417,533
その他	99,271	107,858
流動負債合計	1,582,395	1,688,078
固定負債		
長期借入金	111,555	72,000
退職給付に係る負債	90,733	105,517
その他	432	292
固定負債合計	202,720	177,809
負債合計	1,785,115	1,865,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年８月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2019年２月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,794	297,956
資本剰余金	495,544	495,706
利益剰余金	1,614,473	1,685,973
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,407,780	2,479,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	―	241
退職給付に係る調整累計額	865	432
その他の包括利益累計額合計	865	674
新株予約権	1,421	1,365
純資産合計	2,410,067	2,481,643
負債純資産合計	4,195,183	4,347,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 2018年９月１日 至 2019年２月28日)
売上高	5,282,145
売上原価	4,116,721
売上総利益	1,165,423
販売費及び一般管理費	※ 972,579
営業利益	192,844
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,231
助成金収入	3,800
受取補償金	356
その他	696
営業外収益合計	6,085
営業外費用	
支払利息	570
雑損失	49
営業外費用合計	619
経常利益	198,310
特別利益	
新株予約権戻入益	56
特別利益合計	56
特別損失	
固定資産除却損	1,921
特別損失合計	1,921
税金等調整前四半期純利益	196,444
法人税、住民税及び事業税	115,603
法人税等調整額	△27,808
法人税等合計	87,795
四半期純利益	108,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,649

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年９月１日 至　2019年２月28日)
四半期純利益	108,649
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	241
退職給付に係る調整額	△432
その他の包括利益合計	△191
四半期包括利益	108,458
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	108,458

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年９月１日 至　2019年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	196,444
減価償却費	16,180
のれん償却額	4,562
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,692
賞与引当金の増減額（△は減少）	66,639
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	14,159
受取利息及び受取配当金	△1,231
支払利息	570
有形固定資産除却損	1,921
売上債権の増減額（△は増加）	△208,287
たな卸資産の増減額（△は増加）	△28,880
前払費用の増減額（△は増加）	△61,977
仕入債務の増減額（△は減少）	25,705
未払金の増減額（△は減少）	81,740
未払消費税等の増減額（△は減少）	△45,281
その他	18,664
小計	79,238
利息及び配当金の受取額	1,231
利息の支払額	△554
法人税等の支払額	△134,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△14,388
無形固定資産の取得による支出	△11,512
保険積立金の積立による支出	△53,587
敷金及び保証金の差入による支出	△10,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,730

(単位：千円)

	当第２四半期連結累計期間 (自 2018年９月１日 至 2019年２月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△58,377
リース債務の返済による支出	△2,335
株式の発行による収入	324
配当金の支払額	△36,971
非支配株主への配当金の支払額	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△242,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,024,023

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第２四半期連結累計期間 (自　2018年９月１日　至　2019年２月28日)
連結の範囲の重要な変更 　第１四半期連結会計期間において、株式会社セラクＥＣＡを設立したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 　この結果、2019年２月28日現在では、当社グループは、当社、連結子会社２社により構成されることとなりました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年９月１日 至　2019年２月28日)
役員報酬	53,328千円
給料手当	309,613千円
賞与	10,453千円
賞与引当金繰入額	52,649千円
退職給付費用	2,005千円
法定福利費	64,216千円
減価償却費	7,260千円
採用費	181,308千円
貸倒引当金繰入額	△1,692千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年９月１日 至　2019年２月28日)
現金及び預金	2,072,374千円
預入期間が３か月を超える定期預金	48,351千円
現金及び現金同等物	2,024,023千円

(株主資本等関係)

当第２四半期連結累計期間(自　2018年９月１日　至　2019年２月28日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	37,149	2.70	2018年８月31日	2018年11月26日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

　該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

　該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　2018年９月１日　至　2019年２月28日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注3)
	システム インテグ レーション	デジタル トランス フォー メーショ ン	機械設計 エンジニア リング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,667,287	530,298	84,089	5,281,675	470	5,282,145	―	5,282,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	1,800	1,800	△1,800	―
計	4,667,287	530,298	84,089	5,281,675	2,270	5,283,945	△1,800	5,282,145
セグメント利益又はセグメント損失(△)	285,367	△38,489	△42,194	204,682	△11,838	192,844	―	192,844

(注) 1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料職業紹介、人材派遣、IT技術教育講座等の事業であります。

2．セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1,800千円が含まれております。

2　報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」、「みどりクラウド事業」の４事業区分から、既存技術領域におけるIT技術支援を推進する「システムインテグレーション事業」、新規性の高い先端技術領域でのデジタル化を推進する「デジタルトランスフォーメーション事業」、3DCAD分野の技術提供、機械・金型など受託設計のサービス提供を行っている「機械設計エンジニアリング事業」の３事業区分に変更しております。

これは従来、技術領域ごとのセグメントに区分する方法が、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために適した構成単位として機能しておりましたが、情報産業分野の急速な進化や事業規模の拡大に伴い、事業の特徴やそれらの管理機能が、横断的に各セグメントへ係るようになったため、実態をより適切に表し、正確な業績評価を行うため、事業の成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴うものです。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第２四半期連結累計期間 (自　2018年９月１日 至　2019年２月28日)
(1)１株当たり四半期純利益金額	７円 89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,649
普通株式の期中平均株式数(株)	13,762,546
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	７円 89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―
普通株式増加数（株）	15,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年４月15日

株式会社セラク
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新　居　伸　浩　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　田　剛　樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの2018年９月１日から2019年８月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(2018年12月１日から2019年２月28日まで)及び第２四半期連結累計期間(2018年９月１日から2019年２月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラク及び連結子会社の2019年２月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。